

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年1月13日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年11月30日	自平成26年6月1日 至平成26年11月30日	自平成25年6月1日 至平成26年5月31日
売上高 (千円)	20,882,738	24,544,298	43,231,719
経常利益 (千円)	694,646	1,006,678	1,559,842
四半期(当期)純利益 (千円)	534,390	745,490	1,125,168
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	475,522	1,525,820	1,003,319
純資産額 (千円)	10,626,522	12,274,375	10,866,464
総資産額 (千円)	32,624,533	39,151,127	34,128,938
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	25.53	35.63	53.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.9	29.0	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,342,859	274,920	2,751,254
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,199,574	554,506	2,277,649
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	463,926	229,522	971,464
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,862,283	3,408,134	3,649,699

回次	第81期 第2四半期連結 会計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.58	20.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の収益や雇用情勢の改善がみられるものの、消費税率引上げに伴い個人消費は減少しており、先行きの不透明感は拭えません。また、原油価格は下落したものの、円安による原材料価格等の上昇等もあり、予断を許さない状況にあります。

一方、海外におきましては、米国では緩やかな回復を続けておりますが、アジア地域においては、タイ、インドネシアなどの新興国では停滞感も見られ、中国では景気の減速感が強まっております。

このような経済環境の中、当社グループでは前連結会計年度に引き続き、生産効率の向上を図り労務費や経費の圧縮に努め、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。国内においては、円安基調が続いていることから、海外会社からの金型の受注が堅調に推移しており、今後の成形品売上高に大きく寄与してくるものと思われま

す。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,544百万円（前年同期比17.5%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,053百万円（前年同期比15.9%増）、経常利益は為替差益の計上もあり1,006百万円（前年同期比44.9%増）、四半期純利益は745百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

成形品部門においては、車両用内外装部品及び機能部品の受注増加に支えられ増収となり、金型部門では車両向けの受注が大きく増加しました。この結果、売上高は9,875百万円（前年同期比12.5%増）となり、セグメント利益は、原材料価格等の上昇もあり916百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

欧州

車両用内外装部品向け金型の売上が大幅に増加し、売上高は2,924百万円（前年同期比19.0%増）となり、セグメント利益は242百万円（前年同期比84.6%増）となりました。

アジア

タイにおいて、自動車の生産台数が減少する中、車両用内外装部品の受注減はあったものの、インドネシアや中国における車両用内外装部品及び機能部品の受注が堅調に推移し、売上高は11,195百万円（前年同期比16.4%増）となりましたが、セグメント利益は原材料費や労務費等の増加もあり219百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

北米

顧客への納入が平成26年2月より開始し、売上高は549百万円となり、セグメント損失は24百万円（前年同期はセグメント損失33百万円）となりました。

なお、部門別の売上の状況は、次のとおりであります。

部門別		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	
		売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
成形品	情報・通信機器	3,386	9.9
	車両	17,443	15.1
	家電その他	919	12.5
成形品計		21,749	14.1
金型		2,795	52.9
合計		24,544	17.5

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、39,151百万円(前連結会計年度末比5,022百万円増)となりました。

流動資産は20,830百万円と前連結会計年度末比3,485百万円増加しておりますが、主に受取手形及び売掛金の増加2,742百万円及び前渡金の増加483百万円によるものであります。固定資産は18,320百万円と前連結会計年度末比1,536百万円増加しておりますが、これは、有形固定資産の増加1,390百万円が主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、26,876百万円(前連結会計年度末比3,614百万円増)となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加1,590百万円、短期借入金の増加912百万円並びにリース債務の増加540百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、12,274百万円(前連結会計年度末比1,407百万円増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加661百万円及び為替換算調整勘定の増加629百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,408百万円となり、前連結会計年度末より241百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は274百万円(前年同期は1,342百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益978百万円、減価償却費1,151百万円及び売上債権の増加2,225百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は554百万円(前年同期比53.8%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出513百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は229百万円(前年同期は463百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の借入による収入1,258百万円、長期借入金の返済による支出1,142百万円及び短期借入金の純増加699百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は247百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,121,569	21,121,569	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	21,121,569	21,121,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	21,121,569	-	1,890,800	-	1,742,393

(6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629	3,100	14.68
有限会社ビー・ケー・ファイナ ンス	東京都北区赤羽1 - 40 - 2	2,088	9.89
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2 - 1 - 1	782	3.70
株式会社ALPINECAP	東京都大田区南千束2 - 30 - 15	780	3.69
柳島 修一	富山県砺波市	748	3.54
松村 昌彦	京都府京都市中京区	573	2.71
梅崎 潤	東京都大田区	556	2.63
梅崎 興生	神奈川県横浜市鶴見区	522	2.48
松村 篤之介	京都府京都市中京区	396	1.87
旭化成ケミカルズ株式会 社	東京都千代田区神田神保町1 - 105	360	1.70
計	-	9,906	47.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,772,000	20,772	-
単元未満株式	普通株式 149,569	-	-
発行済株式総数	21,121,569	-	-
総株主の議決権	-	20,772	-

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三光合成(株)	富山県南砺市土生 新1200番地	200,000	-	200,000	0.95
計	-	200,000	-	200,000	0.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人よる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,649,699	3,408,134
受取手形及び売掛金	2,866,193	2,114,047
商品及び製品	666,353	780,161
仕掛品	1,930,537	1,781,006
原材料及び貯蔵品	608,060	725,658
その他	1,835,377	2,739,218
貸倒引当金	7,304	8,803
流動資産合計	17,344,918	20,830,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,932,370	5,537,929
機械装置及び運搬具(純額)	4,904,634	5,735,702
工具、器具及び備品(純額)	1,890,629	1,806,881
土地	2,884,631	3,054,292
建設仮勘定	216,908	85,026
有形固定資産合計	14,829,174	16,219,833
無形固定資産		
その他	235,245	329,815
無形固定資産合計	235,245	329,815
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355,791	1,367,337
その他	422,254	433,573
貸倒引当金	58,446	29,580
投資その他の資産合計	1,719,600	1,771,331
固定資産合計	16,784,020	18,320,980
資産合計	34,128,938	39,151,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,108,777	2 10,699,018
短期借入金	1,455,757	2,367,771
1年内返済予定の長期借入金	1,736,035	1,423,642
1年内償還予定の社債	520,000	520,000
未払法人税等	298,285	280,220
役員賞与引当金	26,840	-
その他	2 2,778,036	2 3,481,371
流動負債合計	15,923,732	18,772,024
固定負債		
社債	1,340,000	1,080,000
長期借入金	2,878,779	3,572,274
役員退職慰労引当金	23,400	23,400
退職給付に係る負債	607,010	603,818
その他	2,489,550	2,825,235
固定負債合計	7,338,740	8,104,728
負債合計	23,262,473	26,876,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金	1,742,393	1,742,393
利益剰余金	7,256,201	7,917,999
自己株式	41,153	41,674
株主資本合計	10,848,240	11,509,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,473	675
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	590,432	38,647
退職給付に係る調整累計額	228,510	199,549
その他の包括利益累計額合計	817,465	161,578
少数株主持分	835,689	926,433
純資産合計	10,866,464	12,274,375
負債純資産合計	34,128,938	39,151,127

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)
売上高	20,882,738	24,544,298
売上原価	17,606,264	20,803,223
売上総利益	3,276,473	3,741,074
販売費及び一般管理費	2,367,478	2,687,893
営業利益	908,995	1,053,181
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,793	5,115
持分法による投資利益	46,263	19,103
為替差益	-	102,663
その他	38,187	100,891
営業外収益合計	91,243	227,775
営業外費用		
支払利息	177,119	229,044
為替差損	82,546	-
その他	45,927	45,234
営業外費用合計	305,593	274,278
経常利益	694,646	1,006,678
特別利益		
固定資産売却益	3,274	1,033
特別利益合計	3,274	1,033
特別損失		
固定資産除却損	9,358	9,135
固定資産売却損	401	50
投資有価証券評価損	-	12,000
関係会社株式評価損	3,000	-
スワップ差損	1,989	7,768
特別損失合計	14,748	28,953
税金等調整前四半期純利益	683,171	978,758
法人税等	30,522	218,216
少数株主損益調整前四半期純利益	652,648	760,542
少数株主利益	118,258	15,051
四半期純利益	534,390	745,490

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	652,648	760,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	608	898
繰延ヘッジ損益	138	2
為替換算調整勘定	209,858	731,175
退職給付に係る調整額	-	28,101
持分法適用会社に対する持分相当額	33,201	6,903
その他の包括利益合計	177,126	765,278
四半期包括利益	475,522	1,525,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,816	1,401,378
少数株主に係る四半期包括利益	71,705	124,442

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	683,171	978,758
減価償却費	912,158	1,151,281
持分法による投資損益(は益)	46,263	19,103
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,690	27,367
退職給付引当金の増減額(は減少)	52,220	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	22,816
受取利息及び受取配当金	6,793	5,115
支払利息	177,119	229,044
有形固定資産売却損益(は益)	2,873	983
投資有価証券評価損	3,000	12,000
有形固定資産除却損	9,358	9,135
為替差損益(は益)	82,546	102,663
スワップ差損益(は益)	1,989	7,768
売上債権の増減額(は増加)	352,039	2,225,246
たな卸資産の増減額(は増加)	253,524	75,463
その他資産の増減額(は増加)	382,828	566,252
仕入債務の増減額(は減少)	779,424	822,708
その他負債の増減額(は減少)	462,876	202,926
割引手形の増減額(は減少)	-	49,995
その他	121,610	81,587
小計	1,772,568	245,265
利息及び配当金の受取額	6,793	5,115
利息の支払額	166,997	213,821
法人税等の支払額	269,504	311,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,342,859	274,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	344	352
関係会社株式の取得による支出	48,193	-
有形固定資産の取得による支出	1,113,421	513,747
有形固定資産の売却による収入	3,787	1,080
その他	41,402	41,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,199,574	554,506

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,098	699,900
長期借入金の借入れによる収入	525,144	1,258,438
長期借入金の返済による支出	1,191,137	1,142,030
社債の発行による収入	800,000	-
社債の償還による支出	180,000	260,000
セール・アンド・リースバックによる収入	148,513	359,885
リース債務の返済による支出	366,266	549,146
配当金の支払額	62,777	83,691
少数株主への配当金の支払額	126,787	53,312
自己株式の取得による支出	517	520
財務活動によるキャッシュ・フロー	463,926	229,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,196	358,339
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	355,837	241,565
現金及び現金同等物の期首残高	4,218,121	3,649,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,862,283	3,408,134

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付
適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて
第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の
平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を
反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計
適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形割引高	- 千円	49,995千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	12,186千円	- 千円
支払手形	536,946	614,818
設備支払手形(流動負債「その他」)	5,948	4,389

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
荷造運搬費	670,136千円	704,654千円
給与手当・賞与	665,484	718,075
研究開発費	209,048	247,867

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	3,862,283千円	3,408,134千円
現金及び現金同等物	3,862,283	3,408,134

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	62,777	3	平成25年5月31日	平成25年8月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月10日 取締役会	普通株式	62,772	3	平成25年11月30日	平成26年1月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	83,691	4	平成26年5月31日	平成26年8月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月9日 取締役会	普通株式	83,685	4	平成26年11月30日	平成27年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,778,603	2,457,052	9,620,085	26,997	20,882,738	-	20,882,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,216,794	4,823	482,201	-	1,703,819	1,703,819	-
計	9,995,397	2,461,875	10,102,286	26,997	22,586,557	1,703,819	20,882,738
セグメント利益又は損失()	918,809	131,247	289,251	33,496	1,305,812	396,816	908,995

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 105,913千円及び各報告セグメントに配分していない
全社費用 290,902千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,875,758	2,924,003	11,195,171	549,364	24,544,298	-	24,544,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,589,814	5,114	727,524	153	2,322,606	2,322,606	-
計	11,465,572	2,929,117	11,922,696	549,517	26,866,904	2,322,606	24,544,298
セグメント利益又は損失()	916,154	242,254	219,409	24,560	1,353,257	300,075	1,053,181

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 15,043千円及び各報告セグメントに配分していない
全社費用 285,032千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円53銭	35円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	534,390	745,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	534,390	745,490
普通株式の期中平均株式数(株)	20,925,447	20,922,274

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年12月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....83,685千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年1月30日

(注) 平成26年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

三光合成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。